

多文化共生の推進に関する研究会
防災ネットワークのあり方分科会（第２回会合）

平成１８年８月４日

山脇座長 それでは、ただいまから、多文化共生の推進に関する研究会・防災ネットワークのあり方分科会第２回会合を開催いたします。本日は、静岡県の植田委員、板橋区の鍵屋委員、多文化共生センターの田村委員から、御発表をいただきたいと思います。

発表に入る前に、前回の会合の際に時澤委員から御紹介のあった、安否情報確認のメールシステムについて御説明をいただきたいと思います。

志田補佐資料４を説明します。

まず縦置き資料「まもるくん」というものがございます。福岡県のホームページからの抜粋です。防災情報がまず１点、２点目は、災害時の安否情報、３つ目は、地域の安全に関する情報、要するに、不審者情報などです。こういったものを、登録するとメールで流してくれるという仕組みです。これが、まず日本語で昨年６月にスタートしました。

さらに、横置きの「『防災メール・まもるくん』がさらに充実！！」という資料にあるように、英語版まもるくんが６月２０日から運用が開始されておるところです。これは、安否確認は、阪神・淡路大震災以降、かなり充実してきており、ＮＴＴなどに電話をかけて、そこに「私は元気です」という情報を蓄積し、それに第三者がアクセスすれば確認できるいわゆる掲示板です。そういう仕組みはありましたが、メールまではありませんでした。ましてや、外国の方が日本のＮＴＴのサーバーにアクセスすることは非常に難しかったのですが、メールを活用しますと、特に国境を越えて流せるという利点を最大に活用し、外国に住んでいる家族などにも「私は元気です」という情報がメールで流せるという仕組みが福岡県の特色であり、この点につきましては非常に先駆的な取組であろうと考えております。

イメージ図が、この「『まもるくん』がさらに充実！！」という資料の２枚目に図がります。気象情報の通報・災害時の安否情報通知というものがありますが、地震が発生すると、気象協会から県の専用サーバーに日本語でまず情報がいき、そこで日本語から英語に変換されます。それがまず福岡県内の外国人に流れると同時に、それに対して外国人の方が「私は元気です」、「大丈夫です」という情報を県のサーバーに送ると、自動的にそれが登録してある海外の家族等に流れるという仕組みになっておりまして、非常に迅速に国内に住んでいる外国人の方の安否が海外まで伝わるという仕組みでございます。

山脇座長 ありがとうございます。

これはまだ、実際の利用者数とか、そういったデータはありませんか。

志田補佐 登録状況等はまだ聞いていません。

山脇座長 わかりました。

それでは、植田委員から御発表をお願いしたいと思います。

植田委員 ここは政策論を議論する場なので、静岡県の多文化共生政策を主にお話ししたいのですが、7月30日に磐田市で自治会・自主防災会が主催する訓練があり、その取材をしたので、本日は政策に加え、現場で皆さんが頑張っている戦術の話も半分いたします。

最初に、本日お話しするのは、静岡県の地域防災計画の中の位置づけ、県の多文化共生事業、外国人向け防災訓練の事例報告をお話しして、あとは若干、私の考察を加えさせていただきますたいと思っております。

静岡県の地域防災計画の中で多文化共生関係はどうなっているか。要するに、外国人という言葉になっておりますが、これがどうなっているかというのを確認しました。地域防災計画は、厚さは全部で10センチぐらいあります。その中で、風水害に備える一般対策編、地震と火山に備える地震対策編、原子力対策編、これは原子力発電所が1つございますので、それに備えたものでありまして、基本的にどの編とも事前の対策、事故が起こったときの応急対策、その後の復旧という形になっています。いずれも外国人に関する記述はほぼ共通で、外国人は、災害が起こったときに何らかの手助け、この場合は特に情報、言語の壁に関する手助けが要る災害時要援護者であるという定義になっております。具体的に一文だけ引用しておきます。

東海地震注意情報発表時及び警戒宣言発令時に県民が的確な判断に基づき行動できるよう、県はいろんなことをやって啓発をする。この際、高齢者、障害のある人、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分に配慮し、各種対策を行うものとするということでございます。

私も自分で改めてこの一文を読みまして、外国人と乳幼児、高齢者、障害のある方という並べ方の発想が日本語として、違和感を持っているところです。これは後ほど現地からのレポートでお話ししますが、言葉の壁さえなければ大半の方が健常者であり、そのために、どう対策を考えるべきかという視点につながってまいります。

さて、静岡県は地域防災計画をもとにこういった多文化共生事業を進めているのかの話の前に、これは最近、静岡県では、主にブラジル人の急増に対し、全庁での施策の取組を強化する必要があるだろうということで、今年度に入ってから、多文化共生の担当室という各部局の中の担当室を組織し、担当者会議が立ち上がったところです。税務部局、これは税金の徴収の現場で非常に苦労があるということ、教育委員会、学校の関係、警察、これは交通安全という部分と、無用な犯罪に外国人の方が巻き込まれないという防犯の部分があります。そういった担当者の会議を作っております。やっとならば、各部局の取組の状況と施策の統合、あるいは、言葉の壁を乗り越えるための通訳という資源・人材の効率的活用に取り組み始めたところです。

具体的にそれでは今まで何をやってきたのかは、詳しくは7頁目以降に国際室で取りま

とめていますので、日本語の資料しかなくて恐縮ですが、御覧になってください。御専門の方から見ると、そんなに珍しい事業はないと思います。

今まで通訳ボランティアや災害通訳ボランティアということで養成してきました民間の方を組織して、必要に応じて派遣できるボランティアバンクというのを国際室で管理しています。

また、平素からの情報提供事業としてFM放送、主に県の広報誌等の抜き書きの翻訳による外国語版情報誌を発行しているということでございます。

あと、防災局では、命のパスポートを作成しております。これは、地震が起きたときには最初の3秒に何をやるか、1分から2分経ったときに何をやるか、3分後、5分後には何をやるかと、3日後ぐらいまでの対応が書いてあります。裏には、地震の知識や、日頃から備えるべき家具の転倒防止、非常持ち出し物の準備といったものが書かれています。これをポルトガル語、英語、ふりがなつきの日本語で作成して配布しております。

それから、最近の試みとして、東海地震の仕組みから始まって、家庭内の対策、ちょっと珍しいところでは木造住宅の耐震診断、こういった地震対策を一つにまとめた地震防災ガイドブックをポルトガル語、英語で、作成中です。配布の経路についてはまだ確定していないのですが、当面、ホームページで公開しております。中国語、スペイン語版も作成中で、本日、スペイン語の原稿が出来たところです。

あとは、防災訓練の指導を国際室、防災局共同でやる体制ができ、ブラジル人の外国人学校、県営住宅等で外国人の方が多く住んでいるところでの防災研修が、やっと地元からの要望で、昨年の実績で2件ですが、始まり、今後、この取組を強めていきたいと思っています。

さて、ここからは、外国人のための防災訓練の事例報告について、静岡県磐田市の話します。磐田市には在住外国人の世帯が4,952世帯、人数にして9,000人、市の人口比の5.2%、そのうち8割がブラジルの方、非常に在日の年数が長くなっているということで聞いております。そのうちの南御厨地区の自治会、世帯数でいうと1,300世帯、人口4,000人の中で、県営住宅300世帯、公団住宅150世帯、こちらを中心とした防災訓練のレポートをいたします。外国人の比率は、住宅に限って見ますと、48%という地区でございます。1,800人の人口のうち、大体800人が外国人です。

静岡県は様々な形で防災訓練を、県を挙げて、県民の皆様とともにやっており、今まで外国人の方が参加しているかというレポートが一応ありましたので、拾ってみました。12月1日の第1日曜日、地域防災の日が実は静岡県の防災訓練で一番参加人数が多いです。50万 平成16年度は、当日、天気が悪くて訓練を中止したところがありましたので、トータルの参加人数は減っておりますが、その中で外国人の方が出てきていらっしゃるの、御覧のとおり、700人から1,500人程度、参加した比率で見ますと0.1%程度で、静岡県に滞在している方の人口比が2.32%ですので、非常に少ない方しか地元の訓練にも参加してくれていないというのが実情です。

磐田の訓練では、自治会長さんから、「この訓練というのは1年やそこら考えてできたわけではない。今までに磐田市としての取り組みがいろいろございまして、さらに自治会活動への参加促進ということを経営的にやってきた結果でここまでできたのだ」というお話がございました。磐田市の多文化共生の取組は、新規移住者向けの外国人情報窓口というのを市役所で作り、自治会や税金、ごみの分別、学校、日本語教室、そういった情報提供をやっていきます。そして、ポルトガル語版の広報いわた、それから生活ガイドブックを作っています。ただ、これを常設で市でやっておりまして、結構忙しいとおっしゃっていましたが、そこへスタッフを配置してくださっていることが非常に大きい。その際、必ず地元の自治会へ「参加してください」という情報を流します。ごみの分別の方法などというのは一度聞いただけではわかりませんので、現地での御指導を自治会にお願いしているということです。特に外国人居住者の比率が自治会の中の世帯数で5%以上の自治会長さんは、特別に多文化共生自治会長懇談会というのを設けておりまして、そこでいろいろなノウハウの交換をしているということです。

南御厨地区の自主防災会の訓練の中身は11頁目にありますので、御覧ください。11頁以降は順に訓練のチラシになっております。訓練の内容は、自主防災会の訓練としては一般的なものです。ただ、私が特徴的に思いましたのは、外国人が自治会役員を務めているところであり、外国人の方の中から任命された自治会サポート委員が通訳、翻訳を務めております。さらに年度初めには外国人役員の研修をやっており、かなり濃密に外国人の方も自治会活動に参加してくださっているという印象を受けております。

毎年1回ですが、地震のない国の人、地震の知らない人であることが前提の研修会というのをやっておりまして、これをもう3年間続けてきて、今回の訓練になったということです。理念として、強制はしませんけれども、被害が発生したら外国人も日本人も協力する、それと、そのために訓練に参加することは皆さんの義務です、これだけは繰り返し言って訓練をやっているらしいです。

この後は写真です。これは開会式。どこにでもある団地の広場と集会所のイメージでございまして、この日の参加者は子供も含めて200人強、正確な数字はわかりません。中央であいさつをしているのが自治会長、左の隅に緑色のヘルメットをかぶった方が3人いますが、これが自治会サポート委員と言われる、通訳を務める方たちです。左側に緑のヘルメットを被った方達がありますが、右側に自治会長がいます。必ずこういう形で通訳サポートをしてくれます。

この防災訓練には消防団も協力しております。消防団の仕事は、御覧になってわかりますように、消火器の使い方指導です。右側の上の火が点いているときに消火器の水をかけ、上手に当たると火が消えて白い色に変わるというおもちゃを使ってやっております。

これは消防署員の協力の状況です。心肺蘇生訓練、救急隊員が指導しております。間に当然、通訳の方が入りますので、時間もかかります。また、十分な原理から説明ができない、ある程度省略しなくてはいけないというところが少々悩みの種だそうです。

それから、仮設トイレや避難生活用のテントの組立ての訓練。この仮設トイレは説明書が日本語ですので、普通に我々がやっても結構手間取るぐらいで、非常に大変だったようです。最も時間がかかってスムーズにできなかった訓練の一つです。

これは合間にビデオを御覧いただいているところです。浜松市が作りました、ポルトガル語の防災関係のビデオです。

最後に、こういった梯子車による救出・救助訓練が行われました。地震でドアがゆがんでしまったために団地の5階に取り残されところに、火が発生したため、至急、消防車が駆けつけたという想定です。

こんな形で訓練は終わります。ここの自治会での特徴的なことは、まず、関係づくりのために有益な情報ということで外国語広報等を自治会長が直接配っていらっしゃる。その上で地域行事への参加を勧めまして、つまり、自治会の班長をお願いしたり、環境美化、体育祭と全ての行事に参加して下さっております。それを進めるために、住民の方たちにも協力を求めまして、特徴的なのは自治会サポート委員による通訳ということになっております。

ただ、現地のレポートの1つとして出てきましたのは、こういった公団とか県営住宅の入居者ですと、比較的、地域住民との関係を築きやすい。しかし、一度民間アパート、借り上げ社宅等になってしまいますと、そちらは異動も激しくて地域との関係が築きにくい。日本語で言う大家と店子の関係が成立しないというところがあります。地元の自治会長によると、例えば外国人登録窓口から、「あなたの町内に今度、こういう外国人の人が転居してくるよ」といった情報提供は可能であるという取組がございます。この辺はまた後ほど御議論いただきたいと思います。

もう一つ、地元の自治会長達から話が出ておりましたのは、今言いました民間アパートに入っている方は、それぞれ当然、企業に雇用されており、外国人雇用をしている事業所、それから人材派遣会社、製造請負業の会社の協力が必要になる。そうしないと、新しいニューカマーの方に漏れなく日本の社会のルールであるとか、協力していただきたいことの情報伝わらない。その後、自治会でもフォローができないという話があり、もう一つ、外国人雇用企業を県や市町が組織化して協力依頼できる体制を作っていただけないかという話がありました。

最後は、最終的には自治会としての戦術のお話になるわけですが、南御厨地区の杉田自治会長、が、多文化共生社会づくりというのはコミュニケーションづくりである、それを通して、顔の見える関係をつくることである、そのためには、やはり自治会長という地域で責任ある立場の方が一歩踏み出す必要があるだろうということで、非常に積極的なことをおっしゃってくれています。

顔の見える関係をつくっていくことは、特段難しいことではないとある委員はおっしゃっていましたが、自分の町内のどこに外国人が住んでいるか、アパートの家主さんに相談する、相手にメリットのある情報、市の広報などがあるのだから、それを直接持っていく、

言葉が通じないときは、日本語が話せる人をいろんな伝手を使って紹介していただく、ここら辺が戦術としておもしろいのですが、独身者の方よりも家族所帯を最初に対象としていくと、子供の方が日本語ができることが多いのでコミュニケーションがとりやすいといったようなことをおっしゃってありました。

山脇座長 どうもありがとうございました。私も磐田市は何回か行ったことがあります。杉田さんも存じていますが、磐田市は多文化共生の先進自治体の一つだと思います。

田村委員 通訳ボランティアバンク、災害通訳ボランティアが、訓練のときには参加することはあるのでしょうか。

植田委員 災害通訳ボランティアの訓練参加は、正直言って、9月1日の総合防災訓練ぐらいしか出てきません。少し変な話で、その辺が県の行政と市の行政ときちんと整理しないといけないと思うのですが、県で通訳ボランティアを養成し、登録もしているが、それを市町へPRする努力が若干足りないというのと、それを国際当局しか知らないというところがありますので、防災当局もそういう制度があることをきちんと知って、訓練のときに頼もうというのがちょっと流れとして欠けているかなというところがございます。

あともう一つ、静岡県の防災訓練に参加している方は、きちんとした統計がありませんが、この700人、1,400人、888人参加している方は、たまたま自主防災会が協力関係にある企業、工場の方でして、「何かのときにはおたくの敷地を貸してほしい」とか、「何かのときにはおたくの工場の方が消火器を持ってきてほしい」という話の工場にたまたま外国人の方がいると、これだけ動員してくださるということになっておりますので、その辺がまだ組織的な運営ができてないという反省があります。

岡崎委員 この磐田市の杉田自治会長が非常に活躍していらっしゃいますが、この自治会ではどれくらいの組織というか、大きさは何世帯ぐらいの自治会ですか。

植田委員 ここは人口で4,000人ぐらいでしたので。

岡崎委員 それをこの方が全体をまとめているのですか。

植田委員 組織的には、連合自治会の会長という立場で、実際には、この団地も公団の団地と県営住宅とそのほかという大きく3つに分かれているところのトップという形です。特に外国人の方が集まっておりますのは、その2つの団地の中で、団地もばらばらなところにあるのではなくて、立地的には一帯のところがございますので、その中の1,800人のうちの800人が外国人ということで、そういう意味では規模の割にはまとめやすいという、地理的にはプラスの条件も一つあります。

山脇座長 補足ですが、杉田会長のいる団地は磐田市の集住地区で、今年の春に磐田市が団地に多文化交流センターを設置し、そこを拠点にいろいろな事業をやっています。

伊シ委員 浜松市が作成したビデオを上映していたという話は非常にいいなと思ったわけですが、これはやはり、それこそ外国人集住都市会議のネットワークを通じて借り

たのか、その経緯について御存じですか。

植田委員 集住都市会議の關係のルートでビデオをお借りしたのではなく、杉田さんから消防本部に頼みまして、消防本部で隣の消防本部にお話をして借りてきたということです。ただ、様々なルートはあってしかるべきだと思います。

イシ委員 何を言いたかったかという、それぞれの自治体が自力で全部ワンセット作成するのは案外難しくても、既に他が作っているものをお互いに借りたり貸したりでやっていけば良いのではということです。

それが一点、もう一点は、午前、僕は SKY PerfecTV! のブラジル人が見ているチャンネル、いわゆるエスニックメディアで、ちょうど7月30日の磐田市の訓練についてのニュースを見ました。もしかしたら自治会長が積極的にPRして、そういうふうのエスニックメディアで報道されるように働きかけたのか、それとも磐田市の行政からのプレスリリースなりの働きかけだったのか、どういう経緯かは知りませんが、結果論で言えば、そういうふうのエスニックメディアを通して、正しくそれが広くニュースとして取り上げられていたということは、僕は非常にいいことだと思いました。

植田委員 私も確認しておりませんが、いずれにしろ、杉田会長の方から磐田市の広報、それから、そこは正確な話ではないのですが、エスニックメディアに言うべきではないかといったブラジル人の方から、その多分、双方からお話がいったように聞いています。

山脇座長 続きまして、板橋区の鍵屋委員から御発表をお願いしたいと思います。

鍵屋委員 私は板橋区という52万人の区の、前は防災課長で、今は福祉事務所長です。外国人の問題もいろいろと、理屈はわかりませんが、毎日のようにいろんな話を聞いています。同じ人間だなという思いは非常にしております。ただ、外国人に向けた支援戦略というものが明快になっていないということで、実は高齢者や障害者に向けた要援護者の支援戦略もまだ明快になっていないということで、2年前から議論が始まったところです。そういった要援護者と言われる方々へ、全体の枠組みは一体どんなものなのか、どこに何を置けば大体うまくいくのかということ、問題提起させていただければと思います。

最も重要なことは、日本は非常に地震が多い国で、風水害も多くて、避難というのは頻繁にある国だということを御理解いただくのが一番先だろうと思います。例えば地震のマップを市町村でいつも見られるようにしておくことがよいのではと思うのです。この地図では濃い色の地域がよく揺れて、こちらはあまり揺れないことを示しています。こういうものをお配りして、揺れるところは気をつけましようと言っているわけです。実際どういうことになるかというのを、これは阪神・淡路大震災の映像を人と防災未来センターから借りてきたものですが、見ていただくとおわかりになるのですが。

(DVD上映)

先ほど見ていただきました震度分布から、この災害状況イメージできるようにするとい

うのが非常に重要なことだと私は考えています。

この洪水ハザードマップ私の自宅のあるところですが、非常に沈むところを買ってしまっていますね、悔しいことに。自分で作ったのですが、非常にがっかりしました。

このハザードマップが何を意味しているかということ、これは50センチくらいで、浸水するということを意味していますが、それはこの写真のように例えば夜、寝巻きのまま傘を差して、逃げることもある、そういう状況になる可能性がわかる地図なのです。そういうことが、あのハザードマップから読み取れるかといったことを的確に情報提供するということが大事だと。ただ単に洪水ハザードマップや地震マップを配ればそれでいい、やったふりをするだけではだめで、きちんとお伝えする、そういう努力が市町村は必要なのかなと思います。

神戸や新潟の話は、実は、今日の東京、明日の東京で起こって全く不思議ない話です。これは中野区ですけど、毎年のように集中豪雨がありますので、ハザードマップというものが本当に重要になってくるだろうと思います。

外国人は非常に様々な国の方がいらっしゃいますし、生活も、お一人の方もいれば、家族もいるというように、様々です。しかも、どんどん増えているという問題。もう一つは、そういった外国人への支援体制というのがきちんと位置づけられておらず、市町村と都道府県、国との間の役割が何となくふわっとしていて、特に市町村の面では弱いところが多いと思います。そこで、基本的に外国人については災害への備えが足りないという問題があります。植田委員がおっしゃったとおり、情報の取得の問題。それから、生活も非常に難しいといったようなことがありますので、困難だらけということになります。

このごろ、不満ですけども、何でも地域だ、地域だと言われます。「市町村と地域の皆さんで頑張ってください」とよく総務省からも言われますが、そういうことではない。こういうふうにやりやうまくいくのではないか、一緒にやろうという感じで言っていただけると、この研究会はそうではないだろうと思っておりませんが、すべてを自助や共助に任せることはできないということなので、一定の方向性が必要だと考えます。

それから、防災の知識、行動力が足りないということは間違いなことなので、これに対する事前対策、この辺が必要でしょう。

それから、23区で今やっているのは、パンフレットを配っているのは16区、訓練をやったのは3区、情報伝達の仕組みを持っているのは5区ということで、情報伝達というのは何かというと、ボランティアさんがいるというだけの話ですから、実際にはほとんどケアしてないという状況です。

次は困難な避難所生活や復旧復興についてです。

支援団体で非常に熱心な使命感を持って活躍される田村委員のような方もいらっしゃいます。けれども、その個人、団体に依存して、システムとなっていない。そこに行政から、また田村委員のところにちゃんとつながればよいのですが、ばらばらなので、これをある程度システムにしていかなければいけないと思います。実はこれは高齢者や障害者でも全

く同じなので、それをそのまま持ってきてただけですが。

知識を増やすのにちょっとしたアイデアとして、例えば防災パンフレットの配布があります。お手元に、「家族を守るための超実用マニュアル」というのを、お配りさせていただきました。これは東急ストアさんが9月に、防災用のいろんな商品が売れるように、書いてくれと言われたので、お手伝いをさせていただきました。できるだけ簡単で、必要にして十分なものをとということをもとめると、地震ではこういう4頁ぐらいになるのではということの一つの例です。絵だけ見ても何とかわかります。こういったものは、あまり情報が足りないと、何を言っているのかわからないが、あまり情報が多いと、見る気もしない。その辺をあんばいよく伝えないといけないのかなと思ひまして、日本は地震や風水害の多い国なので備えをしましょう、決して寝るところに筆筒を置いてはいけません、本棚のすぐ横で寝ると自殺行為ですということをお伝えしないといけないと思っています。

それから、外国人向け、先ほどケーブルテレビの話が出ましたが、SKY PerfecTV!といったメディアも含めて情報誌が、たとえば基本的に災害に強い不動産を借りて、ぼろアパートを借りてはいけません。多少高いけど、いいところにある、いいアパートにしようよ。基準は1981年で、それより新しいのにしなさい」といったようなことを頻繁に伝える必要があります、それをアピールしたほうがいいのかと思います。

例えば、ただで今すぐできることは幾つでもありますし、普段使っているものを災害時に応用することもできます。それから、ハウスクリーニングとか引っ越しごとにやることもできます。そういった簡単な工夫をすることで、安全度100点ではなくても、70点、80点なんてすぐとれます。今は10点とか15点のレベルということが多いのではないのでしょうか。そういったことをお伝えしなければいけないと思います。

行動力を高めるということで、やはり同国人同士のネットワークというのは大事です。地域・自治体、企業・団体といったところはやはり同じ問題意識で、いざ具体的な話となるとやる事が明確になっていないので、ここをどうやって埋めるかというのが、おそらくこの検討会の使命の一つだろうと思います。

具体的にもう一つは、安心手帳とか安心箱というものを要援護者に配りたいと思っています。外国人の方々にも安心手帳又は危機管理手帳のようなものがあって、例えば、泥棒に入られた、入院しなければいけない、災害があったときに何か開くと、そこに大概のものはあるというようなファイルがあると便利だと思いますし、また、安心箱といって、何かあったときに、それだけ持っていけば、とりあえず命からがら逃げ出せるみたいなものはあってもいいのではないかと思います。

それから、市町村は当然、外国人の相談窓口を、やはりどこにつなぐのでも必要だろうと思います。特に災害時は。

それを概念的に整理すると、事前対策、私は極めて重要だと思っていますが、防災の知識・行動力を高めるための安心手帳、安心箱だとかネットワーク化というものを自助・共助の中でやる、行政としては、情報提供や、そういったことをするための具体的な支援を

するための環境整備をしたり訓練をしたり、ネットワーク化の支援をしたりということをする、災害後になりますと、自助・共助のところでは、事前準備があるから何とかそれでやっていけるということになると思います。行政も情報提供や相談窓口の設置は、一応、今、形だけありますが、本当に中身があるのか、私も不安ですし、多分みんな不安だろうと思います。そういった事柄を詰めていかなければいけないのかなと思います。

情報伝達の先進事例では、ラジオで防災無線を聞けるというの也有ります。それから、易しい日本語で情報伝達というのを弘前大学で研究していまして、例えば「避難」と言われても外国人の多くはわからないので、「逃げてください」と伝えるというようなことも大事なのかな。これはお年寄りにも優しいですね。

それから、避難場所というのも3分以内で避難できるような場所があるといいということがありましたので、外国人の方の避難場所が決まっていると、そこに行けば、友達も来るし、うまくいくという場所が最終的にある。だから、どこか1カ所中継点に行って、そこへ行くみたいな形も考えられるでしょう。外国人も、健常者だけではなくて、お年寄りもいますし、障害者の方もいらっしゃる。病気の方もいらっしゃる。そういった一人一人の事情に応じた対応が必要だろうと思います。

もう一つ、今、夏至の日には電気を消してスローな夜をとという100万人のキャンドルナイトという運動が結構盛んで、500万人が参加しています。非常にかわいらしいホームページで、電気を消してスローな夜を、お父さん、お母さんと話しましょう、静かに過ごしましょう、冬至や夏至の日というのはそういうイベントにしましょうと。これはと英語版も用意されています。でも、残念なことに、李先生、段先生、アンジェロ先生には申し訳ないのですが、他の言葉がありません。でも、これは民間の人が頑張っています。

これは今、大はやりのイベントで、7月23から8月23は全国一斉に打ち水をしましょうという、打ち水大作戦ということです。これは、段先生、お喜びください。中国語と英語と日本語があります。李先生、アンジェロ先生、すみません。韓国語、ポルトガル語はありません。中国語でも、こうやって炎天下で水をまくと温度が下がりますと、そういうことで環境を考えましょうとあります。

8月30日から9月5日、日本では防災週間というのがあります。防災週間のホームページについては、これからは防災もファッショナブルにということは大それただろうと思います。その点、防災週間の実施については、かなり厳しいわけです。これでは、やっているということとはわかりますが、心から一緒に楽しもうというおしゃれ心はまだちょっとないのかなというような気もしまして、内容もよく煮詰まって、さすがにエリートの皆さんが一生懸命考えてはいるのですが。若い人も頑張ってもらいたいと言っているのだから、やっぱり若い人が乗りやすいような形にしないと、ちょっと難しい。外国人もおそらく乗りやすいような、こういう楽しいイベントに参加して、家へ帰ったら、おっと、危ないと、こういった形で自然に災害対応が身につくような、そういったことも大それたかなと思います。以上でございます。

山脇座長 どうもありがとうございました。

それでは、皆さんから御質問を受け付けたいと思います。

段委員 隣の豊島区に住んでいますが、これを見たら、私はすぐ板橋区に移転したいなと思いました。こういった情報は、23区だけではなくて全国に広げたらどうかと思いますけども、中国の場合は、どこか一つのモデル地域でつくって全国に広げる、そういった運動が簡単にできるのです、中央の主導権が強いから。日本の場合はできないのですか。

鍵屋委員 いや、事実、さっきの磐田のような例をここでお話をして、こういういい取組があるのでどんどんやっていきましょうというような形で多分できると思います。ただ、一度、先進事例をやっばり国のほうで整理してきれいにして、こういう形でやりますよと流すのも大事だと思います。

段委員 さっき出た安心手帳とか安心箱とか、私は本日、安心課長を一つの地域に1人育てたら、これはすごいですよ。この声は外国人には多いと思う。私は15年滞在しましたが、こういった話は初めて聞きました。正直言って、すごくびっくりして、感心しています。そのため、これはやっぱり隣の豊島区は全く知らないし、我々が外国人登録に行ったときに、去年9月、私は中国語で書かれたものではなく、日本語で書かれた、そういった生活手帳みたいなものをもらいたくてももらえませんでした。すごく残念です。本日を伺ってすごく感じたのは、そういった知識的共同、共有のためにどうするのか、これはやっぱり研究会の検討すべき事項ではないかなと思っております。

鍵屋委員 そうですね。必ずやれますよ。ただ、担当の部署がよく決まってないところが多いので、そのところが重要かもしれません。

植田委員 鍵屋委員は当然、区役所で窓口業務とかも御経験だと思うので一つ御意見をいただきたいのですが、私どもも静岡県の町、特に西部の方には、1人、外国人相談担当窓口が市役所のカウンターにいて、その人に聞けば大体、保険のことも、外国人登録のことも、ごみの出し方のことも、地区の自治会長は誰だということもわかるというトータルな相談窓口があればいいなと思いますが、現実にはそれができているところは少ないです。どうしても、「いや、1人の人間にそんなことは任せられない」とか「全部説明するのは無理だ」とか、いろいろできない理由はたくさん聞きますが、区役所の立場でいかがでしょう。その辺、外国人登録窓口の隣にそういう生活相談窓口みたいなのがあればいいなと思いますが、それはやっぱりかなり難しいことでしょうか。

鍵屋委員 板橋区の場合は2つ組織があって、1つは国際交流課に4人職員がいて、そこに中国の方とカナダの方います。そこで大体の相談・案内を行い、あとは、国際交流協会が結構、民間の方々とも一緒につながっていますので、区役所まで来てくれればつながります。問題は、区役所に来られない、区役所にそういうことがあることを知らない大勢の人たちです。

山脇座長 今の点に関して補足したいのですが、3月に出たこの研究会の報告書の

中でも、外国人登録窓口における外国人住民への生活オリエンテーションのような情報提供という項目を1つ立てています。実はこの4月から磐田市がそれを実践して、1階の登録場所のすぐ横に外国人相談窓口を置いて、磐田市に来た外国人住民にいろいろな生活情報をワンセットで提供したり、ビデオなども置いたりしています。ですから、それは決してできないことではないと思います。

岡崎委員 四日市の場合でも、今年の3月から、県の委託事業で、県の国際交流財団が、これは週に1回ですが、市の方に派遣してくれています。そこで、ポルトガル語とスペイン語のできる方が、外国人登録に来た方に15分か20分ぐらいで個別に説明しています。そこでは大体、日にやっぱり七、八人ぐらいの方が来ていただいているという状況です。ただ、県はもうこの9月から月2回に、パイロット事業ですので引いていくとか、来年はしない話があるので、四日市としては、これは非常に有効な方法だ、外国の方に情報をお知らせするのに非常にいい手段だと考えているので、その県が引いていった分は、今度、隣の市にあるNPOに委託して、来年度については、予算がつくかどうかわかりませんが、毎日そういう生活相談をできるように市の事業としてやりたいと出しているところ です。

山脇座長 3月の研究会の報告書でも、三重県国際交流財団の事例が紹介されていましたよね。

岡崎委員 ええ。パイロット事業として今やっていますが、ただ、市町では非常にその生活オリエンテーションの要望が強いので、先月にありました県の多文化共生に関する課長会の中でも、ぜひとももう少し期間を延ばしてやってくれと言いました。

李委員 先ほどのハザードマップはホームページで公開していますか。

鍵屋委員 ハザードマップは、日本全国のものが見られます。内閣府のホームページの中に、地盤のゆれやすさマップというのがあって、大体このくらい揺れるというのが載っています。細かいのは、それぞれの自治体で作っていたり、作らなかったりということです。

李委員 もう一つの質問ですが、プレートが通るところは、同じ震度の地震でも建物の倒壊に差があるということを聞きましたが、地盤に関するそういう情報もありますが。

鍵屋委員 それもあります。ただ、全部がわかっているわけではなくて、断層といって、何度もすごく揺れてずれているようなところというのは、わかっている場所については地図になっています。

李委員 その情報はどこで得られますか。

鍵屋委員 それも内閣府のホームページで今、公開されています。

李委員 自治体のホームページではないですね。

鍵屋委員 自治体のホームページでは、出しているところもあるかもしれませんが、一般的には出ていない。

植田委員 そうですね。日本全国の大きい活断層に関しては、文部科学省のホーム

ページが一番わかりやすいかと思います。そういう活断層と、それから、先ほど言いました地盤の状況とをあわせて、どこがどのぐらい揺れそうかというのは、今、大分県以外の県はたしか全部被害想定を作っているの、それぞれのホームページで御覧いただけたらと思います。

李委員　できればそれぞれのホームページを一々把握するよりも、こういうハザードマップと地震マップと一緒にして自治体で公表すれば、自分が住んでいるところがどういう状況なのかということ把握でき、日々予想ができますね。例えば、洪水があったらどうのように避難すればいいとか、地震があったらどういふに動くのか予想ができますので、そういうことを一緒にしてぜひ、できれば市町村のホームページが一番確実ですよね。だから、そういう漠然とした情報は得ていますが、どこで詳しく得るのかということがわからないので、やはり外国人としては、文部科学省のホームページといっても、どうやってアクセスすればいいかわからないです。ですから、もっと外国人に易しい取組が必要だと思います。

鍵屋委員　そうですね。関心を持っていた方が何とかするというのは、例えば区役所の防災課に聞けば絶対わかるわけです。要するに、ただ区役所の防災課に聞けばわかるという情報がまずわからないということと、それから、そういう関心を持たないというところが、私ども防災をやっている人間としては、非常に問題があります。多くの人は何の関心もあります。たまに関心のある人でも、講習会とかではわかるが、具体的に行動になかなか移しません。それから、どこへ行けば的確な情報を得られるかということについてもあまり関心がない人もいます。とにかく今、不安だから何とか教えてよという立場の人が、そういう気持ちの人が多いということは事実です。ただ、外国人に関しては、知りたいと思っても、そういう外国語での情報提供が少ないということは間違いありませんので、その辺は少し、例えば大使館とか、その辺あたりからでも、得意なわけですから、情報提供していただくようなことも考えられるし、先ほど言ったＣＡＴＶだとか、外国向けの情報誌だとか、そういったものを上手に使うということも必要なのかなと思います。

山脇座長　よろしいでしょうか。まだ御質問はあるかもしれませんが、後ほど全体の議論で伺いたいと思います。

では、続けて田村委員からお願いしたいと思います。

田村委員

私の方から、阪神・淡路と、それから新潟中越地震において、実際に外国人の被害の状況と、その後、特に情報提供を中心にどんなことが行われたのかということをお話したいと思います。

それを５つに分けていま。１つ目が、まず被災時の状況について、阪神・淡路の場合は人口が集中している地域だったのですが、災害救助法適用の１０市１０町に限って見ますと、外国人人口が８万人おりました。そのうち、日本語を普段使っていない人が２万人ぐらいということになります。新潟中越の場合は、大体、被災地で外国人人口が５千人で、

ほとんどが普段日本語を使っていないので、阪神・淡路 8 万で、新潟中越 5 千というと、大きな違いがあるように見えますが、関西地区は在日コリアンの方とか、神戸は華僑の方も多いので、普段日本語で生活している方がかなりおられましたので、実際は 2 万人と 5 千人ですから、4 倍になりますけれども、それほど大きな差はないと言ってもいいかなと思います。

後ろの資料 2 と資料 5 に、それぞれ災害が起きたときの直近の外国人登録者のデータを載せています。また、被害の状況を資料 1 というところに載せています。先ほど鍵屋委員のお話でありましたが、外国人の方は古い家に住んでいらっしゃる方が多く、外国人、高齢者、それから障害者の方がたくさん住んでいます。古い家屋は壊れやすく燃えやすいですから、地震のときも、国籍別のデータを持ってきていませんが、ブラジル人で 8 人、神戸の地震のときに亡くなっています。それは古い家屋を派遣会社が借りていたものです。それがつぶれましたので、1 階に住んでいたブラジル人が 8 人亡くなってしまいました。

というように、この資料 1 は、人口に占める外国人の割合が左側に、それから死者に占める外国人の割合が右側に載っていますが、大体、人口に占める割合よりも死者に占める割合のほうが 1 % ぐらい多いです。阪神大震災の場合、外国人の死者で一番多いのは韓国・朝鮮籍の女性の高齢者です。私は日本国籍ですけど、私の祖母は地震で、無事でしたが、4 時間埋まっていました。独居老人です。男性は早く死にますので、女性の高齢者が一番大きな集団でしたが、留学生の方もたくさん亡くなっていますし、阪神・淡路では全体で 174 人の外国人が亡くなっています。先ほどおっしゃられたとおり、壊れやすい建物に住んでいたということが大きいです。

1 枚目に戻っていただきまして、災害直後のことで言いますと、まず何が起きているかわからないという外国人の方が多かったです。情報提供で我々がよく考えるのはフローです。災害が起ってから情報提供をよく考えますが、まず地震という概念がないですし、体験したことがないということもあります。ストック情報が全然違うということです。小学校のころから避難訓練をよく行っている日本人と、そうではないフィリピン人やブラジル人では、もともとの情報のストックが違いますので、そこがまず 1 つ、理解すべきかと思います。それから、避難所は日本人が行くものだと思い込んでいる人も結構いますので、いろんなメディアでいろんな言語でフローの情報提供をするということが大事かと思っています。

2 番目の被災者の把握について、阪神・淡路のときは把握も何もないという感じですね。残念ながら、国際交流協会が入っている建物は比較的壊れやすいところに入っているようでして、阪神・淡路のときも立ち入りができない。長岡の国際交流センターはしばらく立ち入り禁止でしたので、中に入れないという状況でしたので、ボランティアの登録があっても中に入れないということになり、厳しかったです。この間も香川県で研修をしましたが、「実はこの建物も耐震構造上まずいということになっています」というお話でしたが、そこに国際交流協会が入っているという怖い状況でしたが、阪神・淡路は全然把握ができ

ないという状態でした。

新潟中越は3日後から避難所の巡回を開始し、初日は私も同行させていただきました。そのデータが資料6です。新潟中越地震における長岡市内の外国人避難者数の推移として、最大で400人近くが長岡市内だけで避難していたというのが一応把握はできています。特に夜、巡回するということをしばらく続けておりました。

留意点として、資料4です。避難所が、もともと地域防災計画で指定されている避難所と、大規模災害時に、指定されてないけれども、人が自然と集まってきたので避難所になってしまった避難所と両方ありまして、神戸と長岡を調べましたら、両方とも、もともと避難所じゃなかったところが後から避難所になっているのが全体の4割を占めています。私自身の感想ですが、外国人の方はどちらかというと指定外避難所に多い。これは統計がないですが、長岡でも長岡市役所の1階ロビーとか図書館とか、ふだん知っている公共の建物で電気がついていところに外国人の人は避難します。ですから、地元の避難所を知りません。それはやっぱり課題として大きいかなと思いました。ですので、避難所巡回するときも、指定避難所だけでなく指定外の避難所、特にそこが外国人の方は多いのではないかなという気がしています。

それから、避難所巡回は長岡でやってみて非常によかったと思ってしまして、今後は、例えば国際交流協会が通訳をスタンバイして待っているのではなく、やっぱり巡回するというのが大事ではないかと思います。当然、行った先で通訳、翻訳をしっかりとやるということと、それが不安を取り除くために非常に重要だということです。自分の言葉でしゃべるだけでも不安は随分とおさめますので、やはり日本人ばかりの空間に入るだけで緊張しますから、特に余震が続く中だと非常に不安です。自分の言葉がわかる人が避難所に来てくれるということがとても大事になってくると思います。

3番目は、避難所運営と生活支援についてです。ここが一番重要だと私自身は思っていて、日本で行われている避難訓練は非常に重要だと思います。私自身は火を消したり人工呼吸をする場面に出くわしたことはありません。大事なのは、どちらかというと、避難所での生活の質をどうやって上げるのかということが、特に防災という視点では大事ではないでしょうか。新潟中越では、地震の死者の半分以上が避難生活で死んでいるわけですね。ですから、避難所の生活の質をどう上げるのかというのが我々の課題かと思います。

外国人支援に関しても同じで、避難所生活での異文化間の摩擦ですね。これは神戸でも長岡でも同じような摩擦が起きました。例えばこういうところに、今、皆さん土足で入っていますけれども、ここに寝泊まりしますと、日本人は自然と靴を脱ぎます。それは別にどこにも書いてありませんが、靴を脱ぐのです。それはルールではなくても、文化なんです。それはやっぱりわからないですから、靴を履いて入ってくると。その場で注意すればよいのですが、「やっぱり外国人は靴を履いてくるよね」みたいなことを言うわけです。

あるいは食事です。「こんなときに宗教なんて言わんと食べなさい」と言う人が結構います。しかしこれは食べられない。無理なことです。それから、新潟中越でよくわかったの

ですが、以前は炊き出しだったので、今も炊き出しもありますが、何が入っているか聞けばわかります。「これは豚肉が入っていますか、入っていませんか」と聞けばわかりますが、最近ではアルファ米で調理されたものが、お湯を入れるだけでできるために、肉が入っているかどうかわかりません。最近、表示が大分変わってきたのでわかるようになってきましたが、アミノ酸加工物とかいうのが怪しい。大体、ゼラチンの豚が入っています。これにも入っていたかとびっくりしましたが、そういう食事の配慮、こういうものも必要になってきます。

それから、時間がたてばたつほど多言語対応が必要になります。ですから、災害時の通訳ボランティアに私がいつも研修で言うのは、「地震が起きてすぐ活躍するのではなく、皆さんが活躍するのは1週間後、2週間後、2カ月後、3カ月後ですよ。むしろ、そっちのほうが言葉の壁が高くなるからですよ」ということを私はいつも申し上げます。ですから、義援金の申請とか仮設住宅の申し込みとかいうのはやっぱりわからないですから、はっきり言って、血を流して、人がその辺で倒れていたら、だれか助けてくれますが、この人は家が必要なのかどうかというのは、やっぱり言葉がわかりません。ですから、長期間の対応がむしろ必要かなと思います。

これは資料3のところに、阪神大震災で、地震情報センターというのを私自身が友達と立ち上げてまして、半年間、多言語で情報提供をやったときのデータです。半年間を合計しますと、地震で外国人の方が何で困って相談に来るかということの1位は補償金です。2番目が仕事。災害と仕事って結びつかないと思われるかもしれませんが、工場がつぶれます。物理的に壊れますので、仕事を失います。それから、鉄道がとまりますので、通勤できないのでクビになります。阪神大震災は1月17日でしたから、日本の給料日は25日とか30日ですね。給料をもらってないという相談がたくさんありましたし、急にクビになったという相談もありました。外国人の方の場合、クビになると、次の在留資格の更新ができないということも結構ありますので、相談としては多かったです。それから、住居の相談もあるので、災害時の情報提供といっても、普段の生活支援とあまり変わらないということです。ですから、そのことは踏まえておくべきかと思います。

4番目が情報提供、情報伝達です。阪神・淡路のときはまだインターネットや携帯電話はあまり普及していませんでしたが、新潟中越で実感したのはやっぱりこの2つです。携帯電話とインターネットは非常に役に立つということで、私もふだんはパワーポイントを使っておりますが、この資料7は、ラジオによる情報提供と携帯電話による情報提供のところは、また読んでいただければと思います。実際、長岡の新潟中越地震のときは、ラジオと、それから携帯電話のインターネット接続サービス、これを使って情報提供をやってみましたということを図で示しておりますので、またそれは御覧ください。

最後、今後の論点というところで、まず1つが、広域でネットワーク化する必要があるということです。長岡のときも、長岡市の国際交流センターの方や文化国際課の方のうち、当日のうち市役所にやってこられた方は半分以下だったと聞いています。地元の方は動け

ません。センターの職員の方も、腕を骨折して吊ったまま職員として来ていましたが、やっぱり一緒に避難所巡回できません。地元の方は疲弊しますし、通訳ボランティアも不足しますので、やはり広域でネットワークをする必要があるかと思います。東京で地震が起きたら東京の通訳は動けないですから、静岡や名古屋の通訳が行くとか、そういうふうにしておかないと、大規模災害で一つの県では絶対動かないです。機能しないです。今、どこもそういう仕組みがないです。県や市や、単体で通訳ボランティアは登録していますが、それをお互いに派遣するスキームがありません。このままでは機能しないと思います。

三角支援といいますのが、長岡の羽賀委員がおっしゃっていることで、これはCLAIRの自治体国際化フォーラムという、去年の7月号の特集にありましたが、その6頁というところの最後のほうに、緊急時の三角ネットという表現が出てきます。これは何かといいますと、被災地と、それから災害のコーディネートができる人と、それから、いろいろな人材やリソースを持っているところ、これはあちこちあるわけですけど、これを結べというのが長岡からの提案でして、つまり、被災地だけでもできないし、先ほど鍵屋さんが言われましたように、私とかは「災害が起こったら、田村君、来てくれるよね」と言われますが、私も一々1個ずつ行けないというのが本音のところですよ。あとは各地にあります通訳の登録があるとか、多言語のシートを持っているとか、そういうのをつないでいく必要があるということです。そういう中で派遣のルールを決めていく必要があるかと思っています。

それから、地域ごとの自主防災のコミュニティというのは結構できてきていますが、いわゆるニーズごとといいますか、例えばブラジル人のネットワークだともう少し広域だということです。そういうものの両方が必要じゃないか。集住団地だと、ある程度、団地の中でおさまるかもしれませんが、点在型の地域も結構たくさんあるので、例えば愛知県全体でフィリピン人の横のネットワークや、三重県全体でブラジル人のネットワークなどがないとやっぱり機能しないかな。地域だけで見ていくと少数者になりますから、その両方が、どっちが縦で横かわかりませんが、縦横ないとしんどいかなという気がします。

最後に、訓練はすごく必要ということと、仕組みづくりをどうするかについて、災害時多言語情報センターという、まだこれは立ち上げ準備を始めたところですが、派遣の枠組みを作ろうということで、今、神戸のFMわいわいと一緒に仕組みづくりをしています。具体的に言いますと、自治体が年間幾らか払っていただいて、保険みたいなものですね。そこで、災害が起きない間は積み立てておいて、起きた場合は、特に追加でお金をいただくことなく出動するという仕組みをつくりたいということで今、検討していますので、また御関心がありましたら問い合わせ等していただけたらと思います。

山脇座長 ありがとうございました。

では、御質問を伺いたいと思います。

李委員 避難所の話がありましたが、阪神・淡路地震のときに、外国人として、避難所生活よりも、例えば母国に家がありますから母国に帰りたいとか、そういう相談はあ

りました？

田村委員 ありました。

李委員 どれぐらいの比率ですか。

田村委員 比率はわかりません。ただ、正直なところ、帰れる人はすぐ帰りました。残った人は帰れない人です。

李委員 例えば、避難所生活をしながら、もう帰りたいというときに、外国人の場合は再入国とか要りますよね。その場合は入国管理局に手続をしなければなりませんが、どのようになさいましたか。

田村委員 阪神・淡路のときは関西空港で再入国許可が出る、即日交付という手続がとられました。神戸のときは入国管理局の建物も立ち入り禁止になりましたので、しばらく入国管理業務が停止していました。その間の特別措置もありました。

李委員 なるほど。避難所生活よりも、母国へ帰った方がいいという人には、一時的に帰ることを促進することも想定した方がいいかもしれないですね。

田村委員 帰れる人は帰ります。
非常に残念なことに、例えばあのときは神戸にフィリピン領事館とインド領事館がありましたが、領事は真っ先に帰りました。取り残されたフィリピン人住民は非常に怒って、それはフィリピンの新聞でも取り上げられましたし、そういう意味では帰れる人はすぐ帰ります。帰れない人が残っていますから、その人たちのサポートをどうするのかというのはほんとうに問題です。

李委員 ですから、例えば子供とか女の人とか、帰りたいですよ。自分はいろいろ仕事があるので、すぐに帰ることはできないかもしれませんが、やはり子供とか高齢者は帰った方がいいと思うので、そういう支援対策も必ず必要かなと思います。

田村委員 そうですね。

山脇座長 他にいかがでしょうか。

植田委員 私は今のお話を聞いて、先ほど私が話をしたときの田村委員からの御質問の意味が今やっとわかったような気がします。確かに、通訳を用意していますではなくて、その人たちが巡回して出ていくことの必要性、それから、資料の後ろのパワーポイントにあるラジオのFMの翻訳や、携帯電話による情報提供については、ああ、こういった方法もあるのかと思いました。私は今、目からうろこが落ちた感じがします。その上でもう一つ聞きたいのですが、先ほど最初の点で、ストック情報が日本人と異なり、この部分は災害が起こる前から何か工夫をしておかなければいけないと思いますが、具体的に田村委員から、こんなことがあったらいいなと思うものがありましたら、お願いします。

田村委員 災害に関しては、神戸ですと人と防災未来センターもありますので、あの映像は刺激的ですね。私は怖くて見られません。あれを見ると、思い出しますので、ときどきしますね。それと訓練が、実践的で、私自身は宿泊の訓練を年2回ぐらいやるべきだと思っています。運動場で用意されたものの火を消したりすることは、私自身は正直あま

り意味がないと思っていまして、それは避難所で1泊するということがとても大事で、避難所ってこんなにしんどいのかと経験することが重要だと思います。床の上で毛布だけ敷いて寝るということは大変です。1泊でもつらいけど、ここに1週間いるのかと思うと、やっぱり、何を用意しないとイケないのかというのがわかりますし。

山脇座長 確か去年、大阪で宿泊の訓練をやりましたね。

田村委員 一昨年、宿泊はやりました。去年は、大阪での宿泊はしませんでした。

地元で宿泊型の訓練をやりますと、私達の地域にも外国人の人がいるというのを日本人も気がついてくれますので、普段のコミュニティーづくりにも役立つかな。ですから、そこで1泊、仮設トイレを使って宿泊型の訓練をするということが、私は一番いい情報の蓄積になっていくと思います。

段委員 通訳ボランティアの仕組み、登録システムについて聞きたいのですが、今の話を伺ったら、登録については、民間の方が多いのですか。

田村委員 これは国際交流協会がやっている場合が多いです。東京は東京都がやっています。

段委員 今日の話から1つヒントを得たのは、外国人の中に通訳をやりたい、あるいはボランティアをやりたい方も大勢いると思いますので、外国人登録するとき、「あなたは、ボランティアをしますが、協力してくれませんか」と声をかけ、もしそのときに把握すれば、そのネットワークはすぐできるのではないかと思います。語学を生かして異文化、多文化共生に貢献したい外国人も大勢いると思います。外国人登録するとき、1枚、いろいろな、例えばボランティア登録票、あなたの得意分野、専門といったものに幾つかチェックすれば、役所のほうが把握して、災害時のときでも国際交流のときでもいろいろ活用できるのではないかなと思います。特にボランティアの登録は。

田村委員 この本を1月につくって、いろんなところで研修をやっていますが、先月も長野県で研修をやったんです。そしたら、参加者のボランティア登録者の70%は外国人でした。最近、特にボランティアの登録の希望で外国人の方が登録されるケースが多いです。ことし別の月に、また来月も行きますけど、豊田市でも研修をやりました。これは日本人向けに研修をしましたが、日本人の方が言うには、「もうこの団地に若い者がブラジル人しかいない。災害が起きたらブラジル人に助けてもらうしかない」というふうに自治会の役員さんも感じていて。

段委員 そうです。特に災害時のとき、やっぱり母国語ってもっと通じやすいです。一つの提案として、外国人ボランティアを登録でいかに活用するか。特に役所のほうで、これはすごく重要なことではないかなと思います。

山口委員 地域に行けば行くほど、英語以外の言語についてはもう外国人に頼らざるを得ないですね。

田村委員 今、あちこちにある通訳ボランティアの登録制度は語学力の評価はほとんどしていないです。それから、役所や協会がやる登録制度は、申し込みがあったら全部

受け入れてしまいます。ですから、はっきり言うと、語学のレベルが低い人が派遣されてくるので、そんな人が災害時に来たら、ますます不安になります。ですから、その語学力の見きわめはとても必要だということと、あとは、新潟中越のときに、実際、私も神戸から何人かブラジル人を連れていきかけたのですが、「怖いから行かない」と言います。「ブラジル人にとって地震というのはほんとうに怖いから、行きたくない」と言われて、「私に何かあったら補償はあるのか」と言われて、それはないなと思って、ある程度、派遣のスキームをちゃんと整えて、何かあったらちゃんと保険がついているとか、何らかのシステムで動くようにしておかないと、いつまでも個人の善意に頼っていたらやっぱり機能しないかなというふうには思います。

山脇座長 ほかにいかがでしょうか。

イシ委員 2点あります。1点は、さっきの話に戻りますけど、やはり大使館、領事館との連携というのは各地で強化していいと思いますよね。例えば阪神大震災の場合は、フィリピンと違って、ブラジル領事館の場合、わりとまじめに現地入りして、何をしたかといったら、実は、早速、ブラジル航空とかといろいろ連携して、できるだけ大勢の人を国に帰しました。あれはわりと正解だったなと思います。やっぱり国によっては、あるいは同じ外国人でもいろいろ、それぞれの各国の領事館とか大使館の動ける力なり、充てることができる予算というのは違ってくるので、それなりの対応ができるところもあることはあります。

もう一点は、これは各論だけどあえて申し上げたいのが、田村さんと、あと鍵屋さんの話を聞いていて共通点として僕が気になったのが、特にブラジル人の場合は人材派遣会社に対する啓蒙活動の必要性ですよね。なぜならば、お二人の話には、例えば外国人たちにキャンペーンをやって、「もっといい家に引っ越しなさい」、「耐震強度がきちんとしたところに引っ越しなさい」というふうに言われたわけですけど、でも、現実論としては、実際に自分で住む場所を選ぶことができる立場にいる在日ブラジル人はそう多くはないわけであって、彼らは何も考えずというか、何も知らされず、人材派遣会社が指定した場所に引っ越すというか、そこに入居するわけですから、外国人個人々々に対する啓蒙活動はもちろん重要ですけど、実際に彼らにいわば住居を与えている人間、あるいは組織、あるいは企業に対する、よりよい住宅環境の改善に対する意識というものをやっぱり改革する必要があると思います。

田村委員 大使館については、先ほどフィリピンとインドは大変だったと話しましたが、阪神大震災のときも新潟中越のときも、ブラジルと中国はやっぱり動きがよかったです。領事を派遣してきましたし、阪神大震災のときはブラジル人の行方不明者の搜索と一緒にやりました。それはラジオでも放送しましたし、あと8人連絡がとれてないということを、ブラジル領事館は臨時領事館を立ち上げましたし、非常に熱心でした。ですけど、同じ南米でも、例えばペルーは全然動かなかったですし、そのときの領事の関心によって、動いてくれるときと動かないときとあるので、これはなかなか難しいかなと思います。

ある程度、地域ごとにルールをつくっておかれたほうがいいかなという気がしました。

それから、人材派遣のこと、ブラジル人のこともそうなのですが、新潟中越では研修生の問題がやっぱり深刻でした。研修生を受け入れている組合が外に出さないのです。本人たちと、市役所の人間とも接触させません。非常に厳重に管理していて、そこは問題が大きいなと。本人たちが何で困っているのかもわからない状態です。市役所の一室をもう占領して、100人中国人を詰め込んで、そこから外へ出さないのです。市役所としてもニーズがわからないし、とにかくどうも研修生の家は壊れているらしいということはわかるが、それはやっぱり受け入れ組合が用意した住宅なので、それをどうするのかもわからない。ですから、住宅を選ぶ権利がない人たちに対してどうするのかというのは、やっぱり課題としてはとても大きいと思います。

山脇座長 ありがとうございました。

それでは、本日の3名の発表を踏まえて、全体的に防災ネットワークのあり方について御議論いただきたいと思います。御自由に御発言いただきたいと思います。

段委員 中国のことをいつも話していますけども、去年、反日デモが上海で行われたとき、上海市政府のすべての携帯電話に同じメールを流しました。そのため、多くの方は、本来ならばデモに参加しようとしたが、メールを見て参加を自粛されました。そのような発想は中国しかできないかもしれないけど、例えばauとかNTTのドコモとか、災害時の後に、同じ、携帯電話にそういった外国語のメールを発信することは可能でしょうか。

山脇座長 室長、総務省としていかがでしょうか。

段委員 やっぱり民間の力だけでは足りないと思います。中国の場合は、政府側から強制的に、全ての携帯電話に情報が流すことができます。現在、中国の携帯を持っている人口は全部で4億を超えています。インターネットのユーザーは1億2,000万。それから、ブログの人口は4,000万以上です。携帯は今一番、情報の伝達の道具として活用されているということで、多言語の防災情報を流す、そういうことも一つの方法だと思います。例えば外国人の登録をするとき、まず、「自分のこういった災害・防災メールを欲しいですか」、それを登録していただければ、それも一つです。それは自分の意思で登録したいときは登録してもらって、強制は今すぐできないから、少なくともまずそういった希望者に対しては情報提供できるのではないかと思います。

時澤国際室長 希望者でしょうね。

段委員 そう、希望者。

重川委員 民間の企業では、1カ月二、三百円ぐらいで、そういうメール情報配信サービスというのがあります。ただ、役所は日本の場合、強制的に一斉に全員というのは難しい。

鍵屋委員 登録した人というのはあります。でも、反対で、要らない人だけこうやって、基本的には災害については、auさんとか、何社しかないわけですから、携帯電

話の会社は。災害時には、特約のところに書いておいて、メールを送りますと。どうしても不要な場合はここへチェックしてくださいとか、基本的に送られて嫌だという人はいないだろうと思います。

植田委員 1点だけ、実は技術論といいますか、運用上の問題がありまして、皆さんも御存じだと思いますが、迷惑メールという問題がございまして、迷惑メールというのは基本的に短い時間に一斉に何件も何件も発信するという特徴がありますので、今、携帯の各社がそれをさせないシステムになっています。ですから、逆に問題になりましたのは、お金を払って、ある四国の町がつくった災害のための職員を呼び出すためのメール、これが、「今、こういうことが起こった。すぐ出てこい」と打ってから、半日たってから届いたということが現実にあります。ですから、それに関して、そういう意味の発信規制を解除してくれということの陳情を、今、やるべきかどうかというのを、私ども県の横の連携の中でちょっと相談して話題に上ったことがあります。ですから、技術的な問題ではクリアできると思いますが、そういう運用上の問題が他の関連で一つあります。ですから、鍵屋さんがおっしゃったように、やはり登録してくださった方に対しての情報提供をやるしかないでは、という感じです。

段委員 ちなみに、板橋区は今、登録者に対して、そういった情報提供をしていますか。

鍵屋委員 すいません、板橋はやっていないかもしれないですね。世田谷区、豊島区はやっているかもしれません。

段委員 いや、やってない。少なくとも私の携帯には何にも入ってこない、もちろん登録してないから。

鍵屋委員 幾つか、うちも職員向けは始まったばかりですので、職員向けにまずやってみて、それから区民向けにという手順を踏む予定です。今、受け付けが始まったところ。ただ、今のような問題があるというのはちょっと私も認識していなかったのも、一斉に出しますよね、もちろん。

段委員 そうです、もちろん。

鍵屋委員 何十万。

段委員 もう上海の場合は1,500万の人口で、その半分ぐらいの携帯に同じメールを、公安局は、あしたのデモに絶対参加しないように、そういったメールが送られたと聞きました。これは共産党の強いところです。

山脇座長 そういうメールはよく送信されますか。めったにないでしょうね。

段委員 めったにない。大きな事件のとき、強制的にメールを流して、少なくとも半分以上の人はまじめに読んで、これは政府の呼びかけですから、行かなくなりますよ。

田村委員 多分、一斉送信は難しいと思います。事前登録も多分しないと思います。結局、起きてから避難所に行って、例えばQRコードがあったら、それをピッとやったら、自分は中国語だからここかなとやると、中国語のサイトに飛んでいくというような、こち

らからどこかまで行って、そこから自分が欲しい情報を得るというあたりが多分現実的かなと思うんです。避難所に行けば結構いろんな情報がありますので、とにかく、家が壊れてなくても避難所に行くということを外国人の方にもきちっと伝えていくということが第一だと思います。避難所に着いてから、いろいろなものを使って情報を拾っていく。携帯は新潟のときに実際やってみて、それなりのアクセスがあったので、今後、そういう仕組みはつくっていききたいと思っています。

きょう、懇親会にはNHKの国際局のプロデューサーを呼んでいるので、来たいと言うので、来ると言っていますが、アメリカとかだとリカバリーチャンネルってあるじゃないですか。避難所に行ってテレビを見ていたら、とにかくわかるわけですね。アメリカのテレビは基本的に全部テロップがつきますから、あれを多言語に変えたらいいだけの話ですね。日本でもそういうのができないのかというのは常々思っていますし、せっかくデジタルになることですから、ほんとは各都道府県とNHKの地元の放送局とがきっちり提携を結んでもらえれば、もう多言語でテロップを流すということは、それは技術的には難しいことじゃないと思います。

携帯で事前登録というのは、私は、難しいかなと思ってまして、まず避難所へ行く。避難所へ行ってから、自分の欲しい情報はここにあるのだということがわかってアクセスする。あるいは、テレビを見てみると大体の情報はわかるというような、一回、避難所というところでワンクッション置いて情報提供するというのが現実的かなと思います。

李委員　もう来年から国で地震予知情報を流すとか、そういう取り組みがありますよね。それはやはり今、段さんがおっしゃったような、事前に例えば何秒でも早く携帯で流すということは多分必要でしょうね。

段委員　それから、避難所の目印はわかりやすく、また大きな看板にする。私の見た限り、あまり目立ちません。どこに避難したらいいか、例えば入り口をもっと全国统一した色にするなど。郵便局の場合は今、同じ色でしょう。そういった標識で、もっと大きくかけて、多言語で書いてほしいですね。ここは避難所、ここは避難所。道案内も、今のところ、私が池袋のあたりを見たら、確かに公園の中に小さい、雨などで、見えなくなったりします。分かりにくいので、そういった設置看板をもう少し大きく、夜でも見えるようにすることは必要だと思います。

重川委員　1回目を休んでしまったので、経緯は不確かなところもありますが、本日のお話を聞いていても、外国人であるということがハンディキャップになるものと、外国人、日本人にかかわらず、防災上、今この国に住んでいるみんなが抱えている問題と、それから、外国人であることがかえって強みになっている、具体的に言いますと、のほほんと暮らす日本人よりずっと危機意識が高いですね。やはり外国に来て家族みんなで生活をしていくということ自体、いろんなことに直面しながら、今の中国の向こうで、我々には想像もできないような現実社会の中で生きてらっしゃるし、それで、我々の危機意識よりもずっと危機意識が高い外国人の方って実は多くて、防災の話もすると、日本人に対

する反応よりもよいのが現状です。非常にわかりやすく、自分のためになる知識を教えてくださいなのであればいいとわない。日本人だったら、せっかく防災訓練をやりますと言っても、参加いただけない。でも、外国籍の方は、いざというときに家族は守れる、自分の命が守れるということを講習しますよと言うと、皆さん来てくださる。ですから、ずっと日本人より反応もいいですし、それから、安全・安心に対するモチベーションはすごく高くて、逆にこれは我々日本人が学ぶべきことだと思います。

今回のテーマが多文化共生ですから、これは何も外国人の方だけの文化だけではなくて、日本の文化もあわせて、我々が皆さんから学ぶ危機意識もあるし、日本人、外国人に限らず高めていかなきゃいけない危機意識もあるし、そういうふうにし少し分けて共生のあり方みたいなものを、自助、共助、公助ですか、それで整理してみると良いのではないかと思います。

さっきから避難所のお話が出ていますが、日本は小学校から無条件で避難訓練をやります。まず校庭に避難する。理由はよくわからないが避難する。それから、大人になると、指定された避難所、公園とか学校にぞろぞろ避難する。ですから、何の考えもなく、災害イコール避難と思います。外国の方にパンフレットをつくっていったときに最初に言われたのは、「避難所に行くことによって我々はどういうサービスが得られるのか。なぜ避難所に行くのか」ということをまずおっしゃるのです。当然のことですが、日本人はそこら辺のこととも全然考えずに、ひたすら教えられたとおり避難所に。ですから、そこら辺も、これはやっぱり外国の方が納得できる、あるいは、外国の方がこの訓練はためになる、役に立つ、そういったようなものをつくり出して、それを日本人にも伝えていかなければいけないなとしきりに思ったことがありました。

山脇座長 今日議論のまとめになるような重要なご指摘をいただきました。ありがとうございます。

幸田委員 先ほど鍵屋委員のお話を聞いて、大変いろいろな施策をやっている区とそうでないところがあるという話ですが、それはもっと広げていくべきではないかというような議論だったのですが、外国人に対する施策の意識がなかなかないところもかなりあるし、どういうふうにやったらいいかわからない、やろうと思ってもわからないということもあると思いますが、そういったものを一つの区とか自治体が全部に広げていこうという努力をしようとしてもなかなか難しいと思います。そうすると、そういう情報を共有したり、あるいはそういういいことがあったら、みんなここに行けばわかるよというようなところがあれば、そこに自然に情報も集まってくるし、お互いに、自分も提供するし、自分も知ると、そういうような場所というのは今どこにあるのかどうか教えてほしいと思います。もし、なければそういうものを何かつくっていくことはできないのかなと思ったんですけども。

鍵屋委員 基本的には、国際交流財団というのがありますから、そこが一番やっているのは日本語教室ですよ。

幸田委員 それは地域国際化協会ですか。

鍵屋委員 そうですね、そういう形でやっていると。たまたま前の区長が国際交流財団の理事長でした。今の区長は前の東京都の災害対策課長だったので、そういうのも背景としてあって、外国人に向けて熱心だとか、災害に熱心だとかいうことは、かなり影響は大きいでしょうね、実際には。

幸田委員 そのできたものをほかのところに伝えていくとか、そういうためには、地域国際化協会ですと、やっぱりその地域の地域国際化協会ですから、そうすると、県段階で何かそれを県内で共有するような場をつくとか、あるいは全国でもやはりそういう災害でやりたいなというところに情報を出すとか、探しに行っても、ホームページでいろいろ探せるとは思いますが、なかなか生の情報が得られないということがあるのかなという気がします。

鍵屋委員 ある意味、外国人登録は、かなり大きな機会ですから、先ほど外国人登録するときにボランティアの登録をすればいいじゃないかといった、あそこが最大のチャンスですね。あのチャンスに災害、例えば家具は必ずとめましょうとか、そういった、つまらないことで死なないようなことをPRしておく必要はある。生死にかかわるようなことは。

幸田委員 そういう機会をとらえて、何かそういう部局と連携して、外国人とつながりが持てるような機会に、防災のそういう知識も伝えられるようにするということは必要でしょうね。

鍵屋委員 そうですね。ですから、外国人登録の窓口でそういった多機能なことができるかと相当有効だと思います。

段委員 今の外国人登録の係は、人数も足りない。もっと、一つの外国人登録課、安心課長のようなものを設置したらいいと思います。やはり、1人、2人ぐらいでは対応もできないし、忙しいし、そういったアイデアも出てこない。意識の改善と同時に、外国人の知恵をどんどん活用することが必要だと思います。

金谷委員 実際、本日のお話の中で、防災という観点からの切り口の世界で、災害対応を外国人の方にどうしていくかということの中で、さっきの段委員の中にもありましたが、まず国際化、いわゆる外国人の方々に対するきちとした日本における対応というふうなものができている土台の上に防災。防災の方からなかなか外国人の方にアプローチしていくという、ルートもツールも、そしてまた手だてもないというところがあるので、そういったところの部分で、その土台の上にきちと、さっき鍵屋委員や段委員がおっしゃったように、防災だけに限らない、まさに生活に密着した、日本で外国の方が生活される、その落差の部分を埋めるための話がいかにきちんと伝わっているかと。その際にどういうツールを使ってやっていって、しかも、それがいかに共通化されるか。別に同じものをしろという意味ではなくて、いいものがきちんとわかるようにというふうな、まさ

にここの分科会なんかではそれをまとめていただいて、そこは全国に対する情報発信力がある分科会としてやられるわけですから、そういったところをぜひいただいて、その中で、逆に今度は防災のセクションの側から何がそこに提供できるかというようなことを、ぜひこの場でもっと議論できればいいと思います。そういった意味でのツール、それからルートも我々もできるだけ提供したいと思います。

いわゆる携帯電話の一斉通信の話も、一斉通信というのは、要するに登録なしの世界の中でやるというのは、制度の違いもかなりあるような気はしますが、逆に、防災の側でいろんなツールをいろいろ検討している中では、例えば携帯の自動起動の、最近、ワンセグというのがはやってきましたから、そういったものの中でいかに防災情報を伝えられるかとか、やっぱりそういうふうな、今までのFMとか、それから携帯、そういったツール以外のものについてもいろいろ検討が日進月歩で進んでおります。だから、そういったものを。ただ、これはまだ提案があったぐらいで、実際やりましょうということにはなってはいませんが、そういった部分がどんどん出てきていると思いますので、そういったツールの中で、それを外国人の方にうまくマッチングできるものでそういったものをさらに検討できればいいなと思っていますので、また何かネタがありましたら持ってきますので、よろしくお願いします。

時澤国際室長　私は直前、岩手県にいましたが、岩手で今直面している一番の問題点は津波です。岩手県で今、一生懸命やろうとしているのは、観光、外国から来たお客さんに対して津波情報をどう流すかとか、今見た、住んでいる人が地震のときにどうするかというのは、私も何となく見えてきたというのがありますが、スマホなんかでも、要するに知識がない方が被害に遭っているわけです。そういうところの対策というのも、次回、何か皆さんから出てくればいろんな面が網羅できると思ひまして、本日はいろいろ参考になったし、次回はそういう、本日なかった事項についても皆さんから意見を伺えればなということをお願いしました。

鍵屋委員　情報があまりにも多いと、やっぱりだめです。だから、情報に優先順位をつけないといけな。事前に知っておくべきことは、命を守るためのこういう情報だ。それから、あとはここへ行けば助かりますというような、そういう形で整理したものを提供しないと、実際には役立たないのかな。その情報に優先順位をつけるというのが役所は非常に苦手です。どの部署も、自分の仕事が大事だと言いますから。そこで、こういってところで整理して、特に事前の対策で、津波も、知っていれば、ずっと上に逃げれば助かるかもしれないのに、見に行ったら死ぬということもあり得るわけですね。そういった生死に関わるものというものを、とにかく全ての外国人、日本人も含めて、お伝えできるように、そのためのツールを考える。それから、あとはここへ行けば助かる。情報が不足のあったときは田村委員に助けを求めればいいという、そういったネットワークができるのかなと思ひましたので、ぜひ次回また。

山脇座長　ありがとうございました。本日の3人の委員の方の御発表、それから、

その後の議論の中で、外国人の防災ネットワークのあり方というテーマの中で、先ほど重川委員からも御発言がありました。日本人であろうが外国人であろうが、共通する防災に対する課題というものがまずあるということが確認されました。それからその次に、やはり災害時要援護者としての外国人住民ならではの課題ということで、まず言語の壁についてお二人の自治体の方から御指摘がありました。さらにそれに加えて、田村委員からは言語の問題プラスアルファとして文化、異文化の問題、特に避難所生活における問題もあるという御指摘もいただいたかと思います。さらに、本日の外国人委員の方の積極的な御発言の中から、外国人ならではの強みといいますか、防災に対する危機感とか問題意識、そういったことをむしろ日本人の側が学ぶという視点も大事ではないかという御指摘があったかと思います。今後、最終的には報告書を作成することになりますが、その中で、そういった視点から問題の整理を行っていくことができればと思います。

それから、最後に金谷委員から、防災を取り上げるにしても、まず外国人の生活全般への支援のシステムとか仕組みがなく、防災がいきなりそこにアプローチするのは難しいといった御指摘があったかと思います。確かにその通りだと思います。その一方で、外国人の生活の支援ということ、特に多文化共生ということは、去年初めて国として取り組み始めたところで、多くの自治体にとって外国人住民の生活支援あるいは多文化共生の優先順位というのがなかなか高くなく、どうしても日本人住民のことがまず先にあって、その後に外国人住民が来るという実態もあるかと思います。そういった意味では、先ほど、まず命にかかわるということでは、日本人も外国人も関係ないはずだということで、優先順位の高い位置づけはあるかと思います。この多文化共生の研究会も、去年は総論として一つの報告書をまとめたわけですが、今年の各論ということで、まず防災をテーマを掲げた理由の一つには、ある意味、多文化共生を推進していく上でも、特に防災は命にかかわる施策ということでの優先順位の高さをテコにして、一点突破といいますか、そこをきっかけに外国人住民への生活支援の仕組みづくりを進めていくという期待もあるのではないかと私は感じております。では、これをもちまして本日の会議を終わりたいと思います。ありがとうございました。